

令和3年度(2021年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課				
予算大事業名	市税等賦課徴収事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費 市税等賦課徴収事業				
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 【概要】 ・課税事業(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) ・市税等滞納整理事業(市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業) ・税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	69,460,458	69,804,122	70,481,129	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.4	97.0	98.8	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査を実施しました。 また、滞納事案への早期着手を実施し、厳正な滞納整理に努めました。 令和3年度の収入率は、地方税における猶予制度(新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例)により徴収を最大1年間猶予した結果、令和2年度課税分が令和3年度中の収入となったことが増加した主な要因となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	68,362,985	68,796,845	68,463,387	△333,458
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,434	22,363	22,151	△213
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	612,184	597,336	621,648	24,312
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	1,595	1,595
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110,661	125,571	205,081	79,510
経常収入 小計(a)	69,108,264	69,542,116	69,313,861	△228,255
給与関係費	860,240	865,278	849,020	△16,258
物件費	302,729	214,925	184,165	△30,761
維持補修費	36	192	127	△66
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	357,708	298,799	427,398	128,599
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	202,480	204,607	203,017	△1,591
徴収不能引当金繰入額	17,092	55,906	-	△55,906
賞与引当金繰入額	70,487	69,349	59,786	△9,563
退職手当引当金繰入額	13,881	26,273	21,202	△5,070
支払利息	-	-	-	-
その他	5,250	6,004	20,543	14,539
経常費用 小計(b)	1,829,903	1,741,334	1,765,258	23,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	67,278,361	67,800,782	67,548,603	△252,179
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△68,358,693	△67,703,862	△69,646,879	△1,943,017
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,080,332	96,920	△2,098,276	△2,195,196
一般財源充当額	933,288	774,247	809,802	35,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△147,044	871,168	△1,288,474	△2,159,641

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税139,323千円の減、固定資産税250,580千円の減、市たばこ税126,416千円の増ほか
経常収入その他	市税延滞金4,532千円の増、徴収不能引当金の減少に伴う非現金収入74,112千円の増ほか
物件費	主に委託料36,483千円の減
負担金・補助金・交付金等	主に償還金127,367千円(市税の還付金・還付加算金)の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	745,279	745,270	776,361	31,091
行政サービス活動支出	1,650,521	1,511,400	1,580,455	69,055
行政サービス活動収支差額	△905,242	△766,131	△804,094	△37,964
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	24,519	4,590	2,181	△2,409
投資活動収支差額	△24,519	△4,590	△2,181	2,409
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	3,527	3,527	-
財務活動収支差額	△3,527	△3,527	△3,527	-
収支差額 合計	△933,288	△774,247	△809,802	△35,555
一般財源充当額	933,288	774,247	809,802	35,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:個人府民税徴収取扱事務費委託金24,312千円の増ほか 行政サービス活動支出:償還金(市税の還付金・還付加算金)127,367千円の増ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	令和元年度	174,222 千円	10,503 円	1世帯あたりのコストは、9,840円です。 令和4年3月31日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。 主に負担金・補助金・交付金等が増加したことによりコストが増加しました。
	令和2年度	177,152 千円	9,830 円	
	令和3年度	179,397 千円	9,840 円	
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 千円	4,893 円	市民1人あたりのコストは、4,660円です。 令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。 主に負担金・補助金・交付金等が増加したことによりコストが増加しました。
	令和2年度	376,944 千円	4,620 円	
	令和3年度	378,781 千円	4,660 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	72,876	63,313	△9,563
未収金	2,038,287	793,668	△1,244,619	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,349	59,786	△9,563
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△393,131	△278,434	114,697	リース債務	3,527	3,527	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,818	5,291	△3,527	固定負債	632,150	599,428	△32,721
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	8,818	5,291	△3,527	退職手当引当金	626,859	597,665	△29,194
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	5,291	1,764	△3,527
無形固定資産	219,130	22,265	△196,864	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	705,026	662,742	△42,284
土地	-	-	-	純資産	1,170,004	△118,470	△1,288,474
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,926	1,481	△444	純資産の部合計	1,170,004	△118,470	△1,288,474
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,875,029	544,271	△1,330,758
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,875,029	544,271	△1,330,758				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

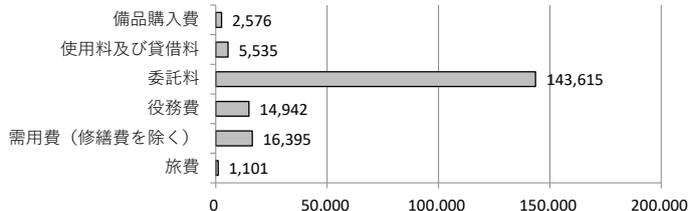
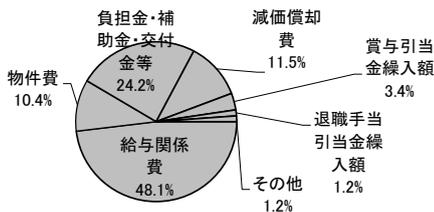
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	103.6人	6,250日	0日	930,009
給与関係費等	855,206千円	74,802千円	0千円	
内、時間外勤務手当	41,841千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例により猶予されていた税の納付が履行されたことに伴う減
徴収不能引当金	市税の未収金(収入未済)の減少による減(徴収不能引当金については、簡便法により算出)
無形固定資産	軽自動車税関係手続の電子化に係る税務システム改修による2,181千円の増、減価償却による199,045千円の減ほか
リース債務	リース資産(家屋評価システム)のリース料支払による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.2	1.3	1.3	0.0
徴収不能引当率		39.4	19.3	35.1	15.8
一般財源充当比率		55.6	51.0	51.1	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和3年度は令和2年度と比較して、市税の調定額は677,007千円増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度により徴収を最大1年間猶予していたものが令和3年度中収入となったことが、収入率が1.8ポイント増加した主な要因であり、結果として未収金が1,244,619千円減少しました。本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が849,020千円で、経常費用の48.1%を占めています。また、物件費のうち78.0%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費です。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、令和2年度から127,367千円増加しています。本事業の一般財源充当比率は51.1%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年10月に、個人住民税(普通徴収分)等を対象とした、キャッシュレス決済の利用が開始され、スマートフォンで納付書のバーコードを読み取ることで、自宅でも納付していただくことが出来るようになりました。また、電子申込システムを活用した税証明書の申請手続、窓口等での税証明書交付手数料のキャッシュレス決済開始を予定しており、さらなる市民の利便性の向上について、検討を進めます。課税事務においては、依然として、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっています。課税事務の軽減を図るため、市民税についてeLTAXで提出された給与支払報告書の処理及び軽自動車税の廃車手続について、RPAを導入しました。また、令和4年度は税務システム標準化に係るコンサルティング業務において、税務事務のBPR(業務再構築)を実施し、さらに効率的な事務執行の在り方を検討します。引き続き、作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な課税、徴収事務を行い、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。